

研究ノート

統計による就業構造の国際比較*

——女性労働と男性労働の違いを中心に——

野 北 晴 子**

1. はじめに

女性労働は歴史的にも発展途上国の現状においても、経済発展におけるその役割は非常に高いと考えられる。しかし、その一方で女性の労働環境における弊害や生活形態の変化がもたらす様々な社会経済的問題は、労働人口の問題や医療・福祉のみならず、あらゆる分野に波及している。

現在、女性問題に関する課題は世界的にさまざまな側面から研究がすすみ、政策論議においてもこれら研究成果に基づき、国や各種団体によって政策支援が提案・実施されてきた。日本においても男女雇用均等法の施行や、最近では男女共同参画事業が各自治体レベルですすめられている。

しかし、生物学的立場からアプローチする研究者からは、その多くの研究の中には男性と女性に関する前提が異なるか、もしくはその議論がないままに分析が進められているものがあるとの批判がある。一般的に社会的性差を意味すると解釈されている「ジェンダー (gender)」については、生物学的性差とは全く関係なくつくられているとする議論が中心である。むしろ、一部の研究者の認識としては「ジェンダー」という考え方は生物学的性差とは全く別の性差の“発見”として捉えられているようである。「ジェンダー」という言葉はもともと、文化人類学者の未開社会の調査・研究において理論体系化されたもので、フェミニズムの中で使われるようになったのは1970年になってからである。この「ジェンダー」という言葉の意味そのものも、論説によって異なる様相をみせており、現在のフェミニストがめざすものは社会的性差「ジェンダー」のない社会と認識される。

* 本研究は文部科学省の科学研究費補助金（課題番号 15530172）の助成による研究課題「女性労働と経済発展」のための研究ノートである。

** 広島経済大学助教授

これから「女性労働と経済発展」というテーマを研究するに当たり、経済学的観点からみて生物学的性差と社会的性差との間になんらかの関係がみとめられるのかどうか、そのことを初めに調べることは大変重要なのではないかと考えた。男性と女性に関するこのような前提そのものの分析が最初になければ、その後の分析方法、およびその結果の捉えかたも大きく変わり、それに基づいて示す政策的な方向が大きく変わってくることになる。そしてもし、なんらかの生物学的性差が現在のような社会的性差に影響を与えているとするならば、より効果的かつ実施される可能性の高い政策、男性、女性ともにより豊かさを感じられる生活を送るための政策を考える上で、このことは大変重要になってくると考えられる。

そこで、まず現在得られる労働統計資料からそれらの関係を示唆するようなものが得られるのかという点について調べることにする。具体的な分析方法として、①統計資料にみられる女性労働と男性労働の特徴をみる、②各国における女性労働形態と男性労働形態の現状の把握する、③国際的に男性と女性の労働形態に、社会・文化・歴史・地理的な違いを超えた共通点がみられるかどうか調べることにする。そして、もし共通点があるならばそれをどのように解釈するのか、そしてその一方で著しく他の国と形態が違う国があれば、その要因は何かということを考えていくことにする。

2. 性差とは何か

2-1. 経済社会と社会的性差

木本喜美子は関・木本編『ジェンダーから世界を読む』“グローバルなジェンダーアプローチ”の中で、「男性と女性との間の行動の仕方や役割規範の違いを、社会的・文化的コンテキストから把握しようとする「ジェンダー」という視角は、1970年代生物学的性差を意味する「セックス」とは相対的に区別するものとして“発見”された」と述べている。その一方で同書は、生物学、人類学、民俗学、社会科学の共同作業として開かれた1976年の国際シンポジウムでは、次のように結論づけているという。「人間存在は、生物学的基礎をもつと同時に意思と文化によって形作られる存在であり、この両側面をもって二重に進化してきた産物ととらえることができる。この生物学的な因子と社会・文化的因子とは、人間の誕生の時からすでに互いに働きかけあい、相互に作用している。したがって、性差の生物学的基礎を否定することはできないが、これをもってただちに男女の社会的・文化的差異をストレートに導き出すことはできない。」⁽¹⁾これは、現在の男性と女性との関係は、生物学的性差と社会的・文化的性差との相互作用によるものであることを述べてい

ると考えられるが、前者の発見された「ジェンダー」は生物学的性差とは区別すべきものとして捉えられている。

また、女性の経済差別についての注目すべき研究のひとつにイワン・イリイチの『ジェンダー』がある。彼のその著書は、「ジェンダー」という言葉を文化人類学者以外に普及させることになった。彼は、産業社会が存立するためには、単一性の前提が押し付けられなくてはならないと述べている。さらに、経済学にとって根本的な希少性の前提は、それ自体論理的に言って単一の性の公準に立脚するものであると述べている。さらに男女間の平和は、どんな形をとろうと、経済の拡大ではなく縮小からかちとられるものとしている。そして生態系の維持も地域間の公正を達することも、ネガティブな成長への転換がなければ不可能とまで述べている。

2-2. 生物学的性差のアプローチ

「ジェンダー」論者にとって生物学的性差の説明は、性別分業論を理論武装するための道具とみなされている。

一方、K. ブラウンはその著書『女より男の給料が高いわけ』の中で、生物学的性差が男女の就業行動に与える影響の大きさについて述べている。彼は男性と女性は気質や優先させるもの、何をもって成功とするかが異なっており、その違いは、進化の過程でそれぞれ異なる真理を、それぞれに適応的であるように進化させてきたからであるという。それゆえ、西欧社会でみかける性差はナチュラル・セレクションの産物であり、ホルモンと脳の相互作用によって調整され、単なる西洋文明や工業化の産物ではないと述べている。すなわち、現行の制度は互いに異なったやり方で選択を行う性癖の男女の選択の結果であって、原因そのものではないと主張している。そのことを検証するものとしては、イスラエルのキブツ活動がある。

キブツ活動は1910年、育児や家事から「女性を解放」する目的で始められた集団生活であるが、それが今日、男女の分業は他の集団以上に大きくなっている。当初キブツでは、子供は年齢別に集団生活をし、共同の台所や洗濯室、食堂がつくられて男も女も好きな仕事を自由に選び、政治も男女対等に参加することが求められた。しかし、政治的主要ポストは当初からほとんどが男性であり、職業は次第に男性が従事する仕事、女性が従事する仕事と分かれていった。また、母親は子供の集団生活に不満を高め、自分自身の子供を世話することが満足であると認識するようになった。このように、キブツの例は文化的・社会的産物と考えられている性別の伝統的役割が、男女がそれぞれその役割を果たすほうがより満足を得られることからくる結果であることを示していると考えられる。⁽⁴⁾

3. 労働統計の国際比較

3-1. 総就業者数

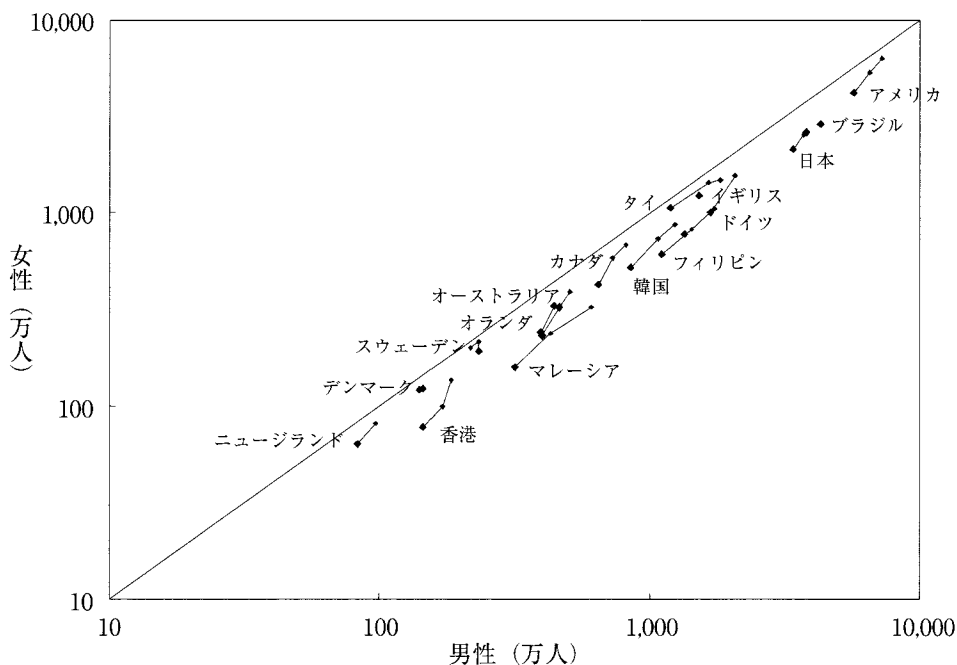
ここでは、現在得られる世界各国の性別の就業者データを用い、そこから地域の文化・社会の相違を超えたなんらかの共通性がみられるのかどうか検討する。

下の図1は、横軸を男性就業者数、縦軸を女性就業者数にして1980年、1990年、2000年のデータを使って職種別・男女別就業者数の推移を国際比較したものである。図に示された国はいずれにおいても女性より男性の就業者数の方が多いが、2000年のアメリカとカナダ、デンマーク、スウェーデン、タイは他の国と比較して男性と女性の就業者数の差が小さいことがわかる。

3-2. 職種別就業者数

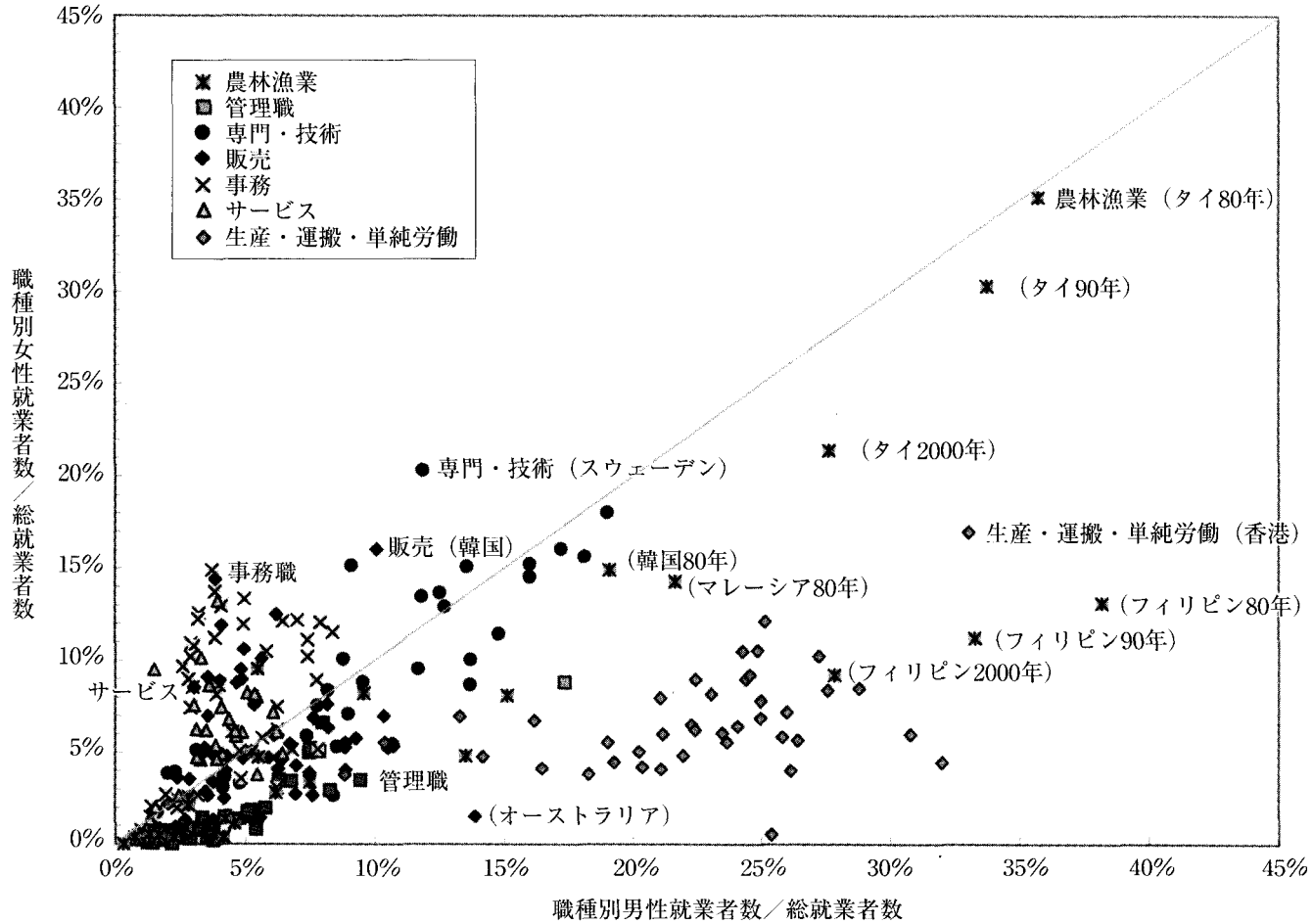
次の図2では、図1と同様に縦軸女性の就業者数、横軸に男性の就業者数をとって各国別の職種別・性別就業者数を1980年、1990年、2000年についてそのままプロ

図1 就業者数の国際比較（合計）



(出所：資料：<http://www.jil.go.jp> 日本労働研究機構のホームページよりダウンロードした「国際労働比較2003」のデータより作成，元データ：ILO “yearbook of Labour Statistics”)

図2 職種別男女比率の国際比較



日本（1980年，1990年，2000年），アメリカ（1980年，1990年，2000年），カナダ（1980年，1990年，2000年），イギリス（2000年），ドイツ（1980年，2000年），イタリア（2000年），オランダ（1990年，2000年），デンマーク（1990年，2000年），スウェーデン（1980年，1990年，2000年），香港（1980年，1990年，2000年），韓国（1980年，1990年，2000年），マレーシア（1980年，1990年，2000年），タイ（1980年，1990年，2000年），フィリピン（1980年，1990年，2000年），オーストラリア（1980年，1990年，2000年），ニュージーランド（1990年，2000年），ブラジル（2000年）

（図2の出所：資料：<http://www.jil.go.jp> 日本労働研究機構のホームページよりダウンロードした「国際労働比較2003」のデータより作成，元データ：ILO “yearbook of Labour Statistics”）

ットしたものである。職種は，下記の表1のような国際労働機関 ILO の分類に基づいて，管理職，専門・技術，事務職，販売職，生産・運搬・単純作業，に分けている。

これをみると，農林漁業を除いてどの国も，職種別に似通った男性就業比率と女性就業比率の位置に分布する傾向がみられる。ただし，これは職種の分類のため，後で示すように産業部門でみた農林漁業と違い，農林漁業でも自営ではなく例えば日雇い仕事のような場合は単純労働の職種として分類されている。

男女の就業比率の差が最も小さい職種は専門・技術職であり，しかもその国においてどのような就業規模であっても，男女の比率で見ると50%を示す対角線付近にいたい位置している。また管理職は，その就業者比率そのものが他の職種と比べて少ないが，どの国も男性の就業比率が高い。また各国間で就業規模は異なるものの，男女比率に大きな差は見られない。そして，男性，女性それぞれどちらかに大きく偏っている職種は，男性で生産・運搬・単純労働であり，女性で販売，事務・サービスである。分布のばらつきが大きいのが，それは大分類であるためそれぞれの国によってその職種の内容が異なるためと考えられる。しかし，男性の比率が高い職種においては女性よりも男性の就業者比率に各国間で大きな差がみられる。同様に女性の比率が多い職種では，男性の就業比率より女性の就業比率に各国間で大きな差が見られる。

一方，国によって最も大きなばらつきがみられる農林漁業に関しては，いずれも男性の就業比率の方が女性の比率より大きいのが，特にアジア地域については他の国と比較して著しく就業率が高い。これは地域性がどの程度男女の就業構造に影響を与えているかという，もう一つの研究課題を示している。そしてこれら農林漁業の就業構造の変化が，他の職種の就業率の変化とどのような関係があるか調べる必要があることを示している。

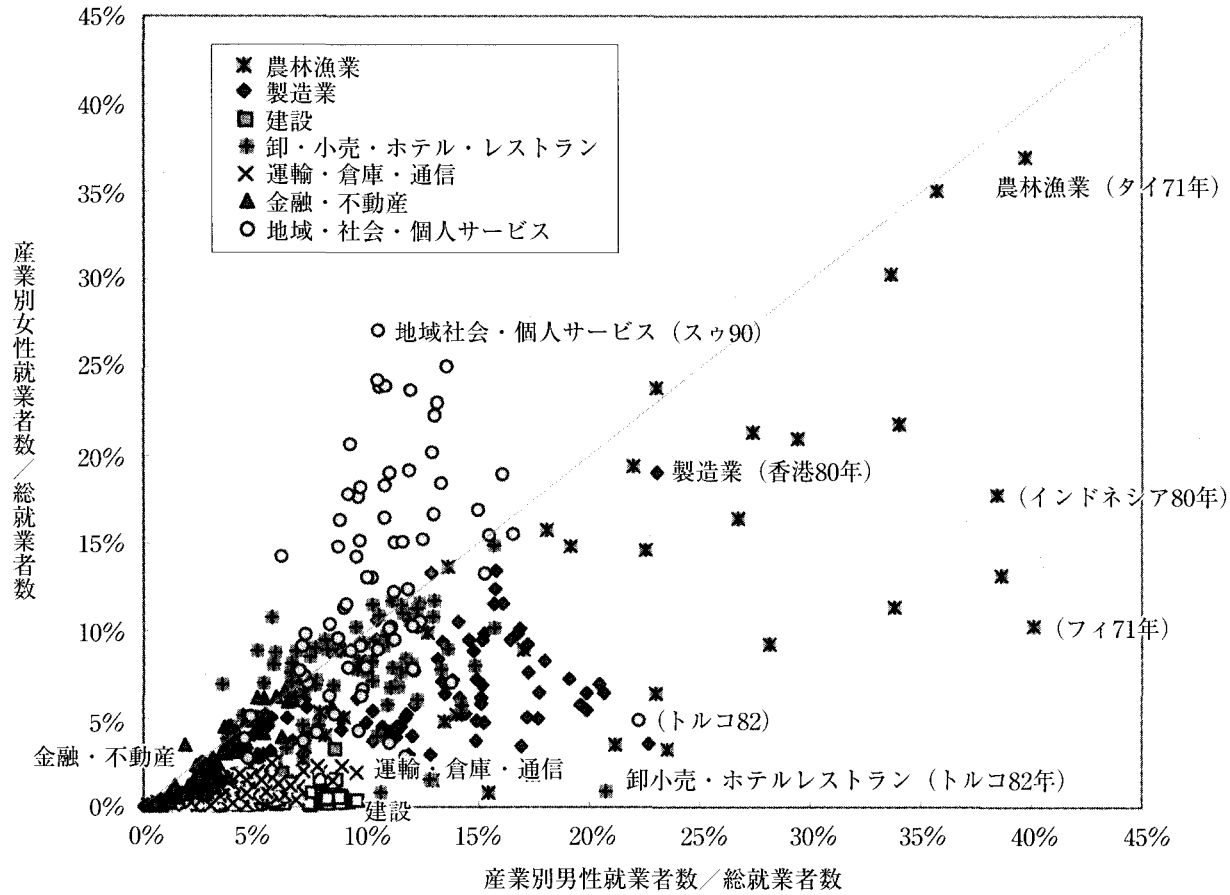
表1 ILO 就業の職種分類

管理職	Major Group 1: 議員, 上級公務員, 管理職, 経営者	11 議員と上級公務員
		12 企業の管理職
		13 一般的監督・管理者
専門・技術	Major group 2: 専門家	21 物理的, 数学的・および工学的科学専門家
		22 生活科学・健康専門家 (看護婦含む)
		23 教育関係専門家
		24 その他専門家 (ビジネス, 法律, 建築, 図書, 情報関連, 社会科学, 作家, 芸術, 音楽, 宗教)
	Major group 3: 技術者および準専門家	31 物理的, 工学的準専門家
		32 生活科学, 健康準専門家
		33 教育準専門家
事務職	Major group 4: 事務職 s	41 公的事務職
		42 顧客サービス事務職
サービス	Major group 5: サービスおよび店舗販売員	51 個人, 保守サービス (警察官・消防士含む)
販売職	Major group 5: サービスおよび店舗販売員	52 モデル, 販売人, 実用宣伝人
農林漁業	Major group 6: 熟練農林漁業の職	61 市場志向の熟練した農林漁業職
		62 自給自足農林漁業
生産・運搬・ 単純作業	Major group 7: 大規模施設関連における仕事	71 採掘, 建築職
		72 金属, 機械関連職
		73 精密, 手工芸, 印刷関連職
		74 その他手工芸関連職
	Major group 8: 大型設備の操作および組み立て	81 大型設備の操作および組み立て
		82 機械操作および組み立て
		83 運転および輸送機器操作
	Major group 9: 単純作業	91 販売・サービスなどの単純作業
		92 農林漁業労働者
		94 鉱物, 建設, 製造業, および運搬労働者
	Major group 0: 軍隊	01 軍隊

3-3. 産業別就業者数

次の図3は、産業別に分類した就業者の男女別比率を国際間で比較したものである。これも職種による比率を示した図2と同様に、農林漁業の部門に大きなばらつきがみられるが、他の産業への性別就業比率は似通った位置にプロットされること

図3 産業別性別就業者の比率



日本 (1970, 1980, 1990, 2000), 香港 (1980, 1990, 2000), 韓国 (1970, 1980, 1990, 1994), マレーシア (1980, 1990, 2000), メキシコ (1991, 1995), ポルトガル (1975, 1980, 1990), フィンランド (1970, 1980, 1990, 1995) フィリピン (1971, 1980, 1990, 2000), ノルウェー (1972, 1980, 1990, 1995) ニュージーランド (1990, 1998), トルコ (1982, 1990, 1999), デンマーク (1972, 1981, 1990), チリ (1980, 1990, 2000), タイ (1971, 1980, 1990, 2000), スペイン (1970, 1980, 1990), スウェーデン (1970, 1980, 1990), シンガポール (1980, 1991) カナダ (1970, 1980, 1990, 1997) オランダ (1981, 1990), オーストラリア (1970, 1980, 1990), インドネシア (1980, 1990, 1999), イタリア (1980, 1990, 1970), アメリカ (1980, 1990, 2000)

(図3の出所: ILO の統計 LABORSAT ホームページ <http://laborsta.ilo.org/> のデータより作成)

表2 ILO 就業の産業分類 ISIC-Rev. 2

Major Division1. 農林漁業
Major Division2. 鉱業
Major Division3. 製造業
Major Division4. 電気・ガス・水道
Major Division5. 建設
Major Division6. 卸・小売・レストラン・ホテル
Major Division7. 運輸・倉庫・通信
Major Division8. 金融, 保険, 不動産・リース
Major Division9. 地域社会・個人サービス

がわかる。男性と女性の就業比率に大きな差があらわれた産業としては、男性の就業比率が他の職種と比べて圧倒的に多い建設、運輸・通信・リース、女性の就業比率が圧倒的に多い職種に地域社会・個人サービスがある。また、比較的男女の比率の差が少ない産業として、卸・小売・レストラン・ホテルなどのサービス部門がある。これらの部門の全体の就業比率および性別就業比率は過去20年間において、それほど大きな変化はないように見える。国際比較のため、大きな分類となっているが、各国別に分類項目をさらに細かくみていけば、よりはっきりとした性別分業がみられると考えられる。

4. 今後の研究の方向

今後研究を進めていくにあたっては、図2, 3のような結果が企業の技術の問題に関する事なのか、それとも男女の生物学的性差にもとづく結果なのか慎重に見極める必要がある。先の図のような結果は、わが国の日常的な認識からも当然考えられる結果である。例えば建設やその他の重労働の生産現場では男性が多く女性は少ないこと、販売やサービス、事務といった比較的軽労働でない仕事は女性が多

いというのは通常の認識と一致する。また、管理職に女性が少ないことがしばしば問題としてとりあげられるが、図2はその事実が発展途上国においても先進国においてもまたどの地域でも似かよった状況であることを示している。しかし、その一方で管理職につけるのは男性でもその割合は全体のごくわずかである。

これまでみてきたことは、次の問題を提起する。このような就業の性差は、果たして地域の社会的な規範や企業の採用の偏りをすべて取り除けば、女性の就業者数が男性就業者数と同じになり、そして職種で見ても産業別で見ても図の対角線上にすべてプロットされるようになるのであろうか。現在の状況をあらゆる要因が相互に作用した結果とするなら、一部の職種だけを強制的に男女比率を同じにすれば、他の就業構造に大きな影響を及ぼすことはないのであろうか。法的な強制力などによって、特定の分野における男女の比率を等しくするような方法は、その分野の性差をなくす方向に働くのであろうか。それとも、一時的な変化をもたらすだけでやはりもとと同じような男女の比率になる可能性が高いのであろうか。また、農林業については、職種で見ても産業別で見ても各国間に大きな差がある。特に東南アジア地域においてはその就業率の高さから、この農林漁業への就業者数の変化は他の分野へ大きな影響を与えているはずである。農林漁業分野については地域性が大きく作用しているのであろうか。

これまでの統計分析からのアプローチだけではこのような問題全てについて検討するには限界があるが、より多角的な面から考えていくことによって、「女性労働と経済発展」研究の出発点としたい。

注

- (1) 関 啓子、木本喜美子 (1996) 『ジェンダーから世界を読む』明石書店, p. 16~p. 17。
- (2) イリイチは、ヴァナキュラーなすなわち、地域的なジェンダーとは、常に二元的な、地域に固有な、物的な文化とジェンダーの原則下にいる男と女の間のあいだのかかわりを反映するもので、非対称なひとつの相互補完性をあらわすとしている。それに対して社会的セックスはカトリック的なもので、人間の同質な特性を分極化させるとして対置させられるとしている。したがって、イリイチは、ジェンダーバイアスをなくすべきとは述べていないし、むしろジェンダー破壊が経済の拡大にむすびつくと述べているのではないだろうか。
- (3) K. ブラウンは、平均として父親に家庭外での成功と引き換えに家事を無理強いすれば、男性は仕事にも結婚にも不満を持つことになるとしている。平均として女性は男性よりも競争的ではなく、本当はやりたくないと思っている管理職に女性をつけたとしても、うまくいかなかったり、余計なストレスを感じたりして家庭生活に支障をきたすだけで、子供にとってもよくないとしている。
- (4) このようなキブツ制の研究は、人類学者の Lionel Tiger と Joseph Sepher をはじめと

する多くの研究者によって行われている。

参 考 文 献

- キングスレー・ブラウン著，竹内久美子訳（2003）「女より男の給料が高いわけ」新潮社，
Brown, K, (1998) "DVIDED LABOURS Evolutionary View of Women at Work"
The Orion Publishing Group, Ltd.
- イヴァン・イリイチ著，玉野井芳郎訳（1982）「ジェンダー —女と男の世界」岩波現代選
書 95
- 木本喜美子，関 啓子編（1996）『ジェンダーから世界を読む』明石書店
- 日本労働研究機構「データブック国際労働比較2003」（<http://www.jil.go.jp> からのダウンロード版。）